

第4回
中央環境審議会総合政策部会と
各種団体等との意見交換会
発表資料

(1) 寺西重郎 一橋大学名誉教授

(1) 報告の前提と目的

前提：二つ消費社会の型

- 日本型（自然との対話、モノとの対話）環境にやさしい
- 英米型（大量生産、大量消費、大量廃棄）環境への負荷が大きい

消費パターンの時期区分（拙著：「歴史としての高度大衆消費社会」参照）

- 戦前・戦時：日本型
- 高度成長期：英米型
- 失われたXX年；日本型への回帰の模索

——しかし、日本型消費に回帰し循環共生社会を目指すことは、当面の成長・生産性向上という課題と両立しない可能性があるというジレンマに直面する可能性がある。

本報告の立場；しばしば経済学者によって否定的な評価がなされる日本型企业システムを再構築することで、生産性問題は解決できる、したがってこのジレンマは解決できる。

(2) 日本の生産性に関する悲観論の主な原因としての、誤った日本企業論。

日本型企业の競争力 = 企業固有技能 + 「関係」(リレーション)

- 長期雇用の下で培われた企業固有技能（スキル）
- 「関係」(リレーション)にかかわって生産される情報

——長期雇用の労働市場の配分効率上の理由による否定と企業固有技能のIT技術による否定（メインバンク論も同様な欠陥があるとして否定。）

しかし従来の経済学者による日本型企业システム否定には行き過ぎた面がある。

- ① アメリカ的な関心に沿った問題の設定に偏りすぎ。しかし企業の効率は競争や技術・技能から生み出されるものがすべてではない。日本では「関係」こそが、重要である。
- ② 当時の思想的状況として、企業の社会的目的についての無関心、無理解があった。キャッチアップ達成の高揚感もあって、将来を見通す努力が少なかった。

(3) 日本型企业の再構築の方法

「関係」と企業の社会的目的の統合が前提とした、「関係」relationの情報創造機能の取り込みによる日本型企业の再構築（recasting）：すなわち、

「関係」の重視+企業の社会的目的（気候変動、供給網、資源保全、地域社会・・・）

の定義=両者が一体となって生産性上昇が実現。

多様で柔軟な関係により、ほぼ同一の方向性を持った異種の情報との交流、これが新しい情報の生産をもたらす。

——日本経済の生産性停滞問題は、異業種間、異部署間、兼業・副業の利用などの多様で柔軟な「関係」グループの構築による情報生産の推進と生産性の向上で、長期的には回避し得る可能性がある。グループ構築の対象はメンバーシップ型社員層が中心である必要がある。企業の社会的目標は、政治社会の変化に応じて随時、適切に更新されねばならない。（ジョブ型の機能は万能ではない。）

(4) 日本と英米では情報生産の方法が異なる。英米型が優れているとは必ずしも言えない。

日本：「関係」グループの組み替えと運用により様々な異なった情報の企業内生産
（弱点；企業の社会的目標が明確でないとき、「関係」追求は非効率な家族主義や私的利益のための「閥」を生み出す可能性がある）

英米；企業内に存在する情報とは異なった優れた情報保有者を企業外から新たに雇用
（弱点：受け入れ企業内のサポート体制の不備や既存社員の待遇への不満の可能性、
日経 2023.11.6 ピリタ・クラーク論文

結論

「関係」は他社が模倣できない競争力であるだけでなく、労働者の感性とインセンティブを重視する意味でそのウェル・ビーイングにも貢献できる

——「関係」への投資による生産性・創造性の向上によって、上記のジレンマは解決できる可能性がある。日本型消費への回帰と生産性向上は両立し得る。

——「関係」への動きによる日本企業システム再構築への動きは既に始まっていると見られる（日経 2023.10.30 「経営の視点」中村直文論文）。「関係」の理論化とその本格的実行はこれからの課題だが、両立を前提とした環境計画は十分に意味があるのではないだろうか。（暫定的歴史的検討は拙著『日本資本主義経済史：文化と制度』にある）

(2) Japan Youth Platform for Sustainability

第六次環境基本計画 の策定に向けて

2023年11月27日 中央環境審議会総合政策部会と関連団体との意見交換会

持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム

普及啓発部 事務局員

東 忠透

JYPSについて



**団体名: 持続可能な社会に向けた
ジャパンユースプラットフォーム
(通称ジップス・JYPS)**

目的: 日本の若者の声を集約し、政策として日本政府や国連機関、そのほかの市民社会にその声を届けていくためのプラットフォーム。

構成: 30歳以下の個人または、そのような個人で構成される団体、もしくは30歳以下の若者と働く団体なら誰でも参加・加盟可能。また、この中に事務局員を含む。



事務局体制



意思決定機関(政府機関・国際機関)

政策提言・アドボカシー

情報共有・連携強化

JYPS事務局

情報共有・連携強化

他の
ユース
団体

他の
ユース
団体

事務局長

政策提言

普及啓発

総務

他の
セクター
・団体

他の
セクター
・団体

意見集約・普及啓発

加盟員・加盟団(2023年7月当時765の加盟登録、うち58団体)

日本のユース

これまでの活動



SDGs実施指針改定に関する
提言書を首相に手交



W72023コミュニケを
首相に手交



UNDP新駐日代表に
政策提言書を手交



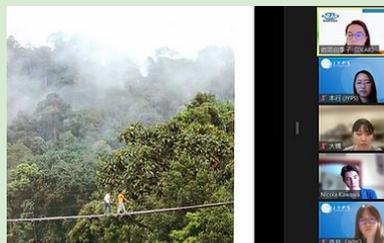
「2023 SDG Summit」
関連イベントをNYにて開催



SDGsに向けた北東アジア
マルチステークホルダー
フォーラムにて
ユース代表として登壇



SDGs実施指針改定に向け
Youth Summit 2023 を開催



開発教育協会の協力の元
パーム油についての
勉強会を開催



第3回パリ協定とSDGs のシナジー強
化に関する国際会議にて
公式サイドイベントを開催し
提言書を手交

若者と環境基本計画の関連性

若者から見た環境基本計画の課題

- 1) 課題認知と行動変容のギャップ
- 2) 意味ある参画の機会とその支援
- 3) 本計画の策定プロセス

→いかに誰一人取り残さず巻き込むか

適応に鍵となる2つの若者の特性：

- + 新しい行動規範を導入しやすい
 - > SNSトレンドに敏感
 - > 新しい生活様式を受け入れやすい
- 知識・時間・経済面等の制約がある
 - > 仕事・学校・大学・就活などと参画活動を並行させにくい
 - > 環境への配慮より低予算な商品・サービスに靡きやすい

1) 課題認知と行動変容のギャップ

課題: 認知が行動に移せていない

提案: 持続性の高いデコ活・それを定着させる広報戦略

連携対象: 企業・アカデミア

鍵: 若者の消費活動を起点とした **ノームチェンジ・セッティング**

> 物価高などから生じる節約思考と過剰な消費の見直しのシナジー

> 消費行動を変更することへの抵抗の低さ

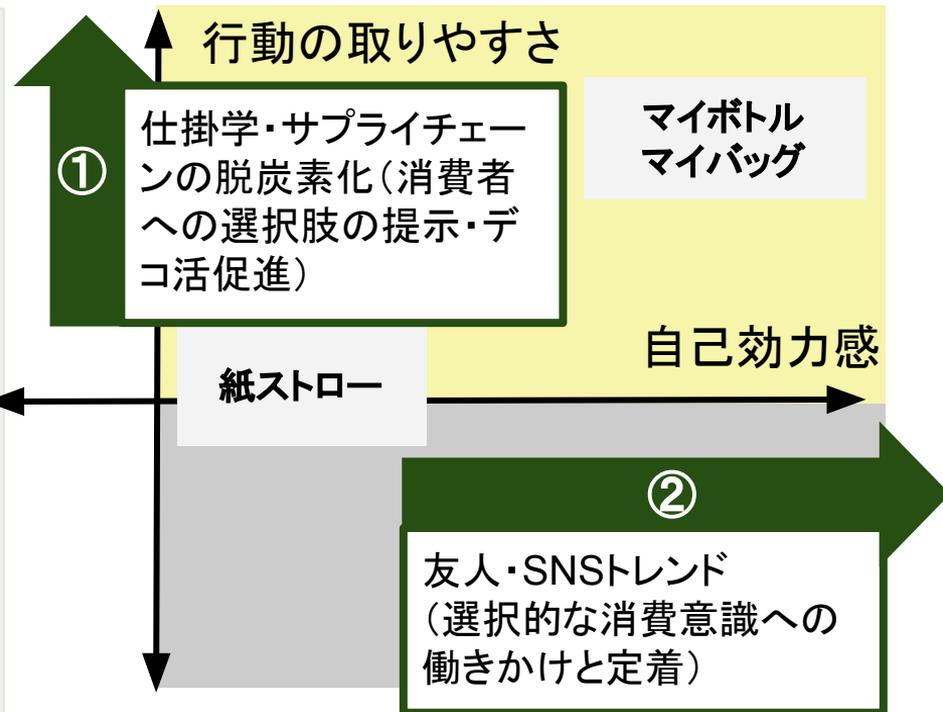


図1. 消費者心理と行動変容の関連性の例

2) 政策立案の場に参画してできること

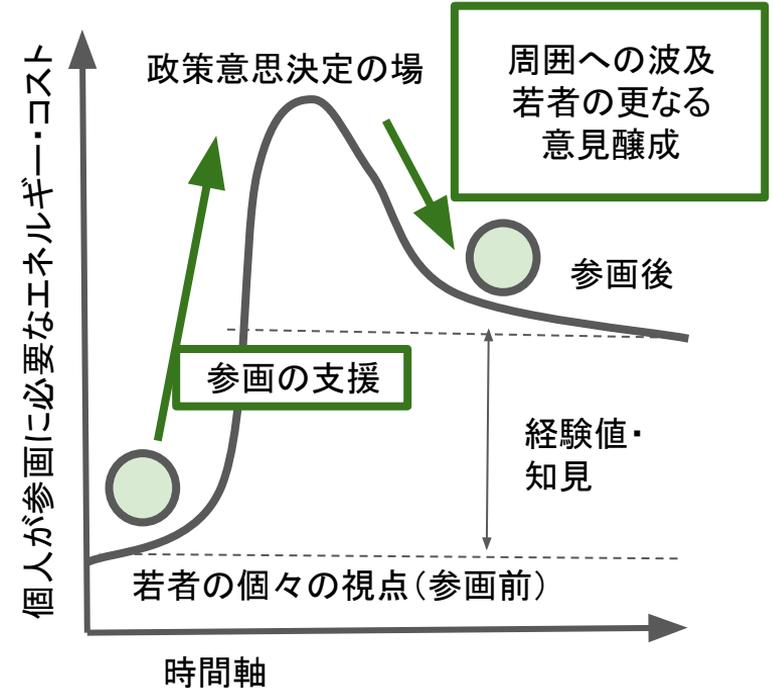
課題: 形骸化した若者の参画

提案: 若者の意味のある参画の野心的な推進・気候若者会議・市民会議の開催とそれを政府意思の意思決定プロセスに組み込むこと

鍵: 1ステークホルダーとしての意見の反映、またこれを通じた自己効力感の向上

➢ 若者の間では、ESDより身近な人の環境活動が周囲に波及しやすい¹ため、会議参加者が副次的な活動コミュニティを形成しうる

➢ 学業や仕事との両立を促進する制度的・経済的支援(公欠扱い・活動資金や体制の援助)



1. 森朋子, 田崎智宏 “若者の集団での環境行動意図の形成に及ぼす身近な人の影響”, 環境システム研究論文集, 2018, vol.74 no. 6, pp.203-211

3) 本計画の策定プロセス

課題: パブリックコメント募集だけでは意見の包摂性に欠ける点

「(国民が)積極的に参加することが期待され」¹るからには、その期待通りに動くインセンティブや仕組みの設定が急務

背景: SDGs実施指針改定のパブコメに伴い、ディスカッションイベントを開催した際、複数の参加者が政策と実生活の乖離に言及。(以下議事録より引用)

「政府が若者の声を拾おうとしている動きが感じられない」

「(SDGs実施指針が) 個人個人に広まっていないのはまずい」

1. 環境省 “第五次環境基本計画”, 2018, P.19 L8,9

来年2月予定のパブリックコメントや今後の機会において、幅広い国民・若者が意見を持ち、議論に参加したくなる広報・教育の施策が必要→**真に誰一人取り残さず共進化の和へ**

鍵: 若者内の交差性・多様性の顕在化と包摂

➢ 疑問点・関心を抱きにくい点の形成要因の洗い出しと、これらへの働きかけ

賛同点の例

1. 政府・国民・市民の共進化
2. Well-being/質の高い生活のあり方の具現化
3. 国民の主観が含まれる「Well-being/高い生活の質」と「自然資本とそれを維持・回復・充実させる資本・システム」¹
4. 地域循環共生圏の推進
5. 「将来世代への配慮(世代間衡平性の確保)を始めとした、包括的、利他的な視点が...必要である」²

注:1, 2 第六次環境基本計画に向けた中間取りまとめより一部引用

提案

1. 企業・アカデミアと連携し、継続性の高いデコ活の探求と、それを消費者行動に定着させる広報等の戦略執行
2. 気候若者会議・市民会議の開催を通じた環境課題対策の「議論の輪」の拡大
3. パブコメ募集等の機会において、包摂性の高い意見集約の実施。またそのために必要なスキルと知見の継続的な拡充

(3) 青年環境NGO Climate Youth Japan

第6次環境基本計画 策定に関する意見

Climate Youth Japan

Climate Youth Japan (CYJ)について



💡 「ユースが気候変動を解決に導くことで衡平で持続可能な社会を実現する」をビジョンとし、1.5度目標の達成を見据えてユースが社会の意思決定のプロセスに関わる。



代表: チー 新一 (東京農工大学2年)
副代表: 黒瀬陽 (京都大学修1年)
高尾文子 (国際基督教大学3年)
中学生から大学生までのユース40名程度



COP15(気候変動枠組条約締約国会議)に参加した日本のユースにより、2010年に設立。
今年で13年目となる。



令和2年度「気候変動アクション環境大臣表彰」受賞



Vision / Mission



Our Vision

ユースが気候変動問題を
解決へ導くことで、
衡平で持続可能な社会を
実現する



Our Goal

2°C/1.5°C目標の達成

ユースが社会の意思決定
プロセスに関わるように
なる



Our Purpose

持続可能で衡平な社会を
実現するため
(日本は出遅れている)

⋮
CYJ以外に気候とユース
参画をテーマに活動する
団体がない

日本の風土にあったビジョンの提示



日本は先進国で最も早く人口減少社会に突入

- **経済成長と「Well-being／高い生活の質」をデカップリングするモデルを、世界に先駆けて示せる立場ではないだろうか**

→ あるべき未来像を描く国際的な議論を日本がリードしうる

日本の風土にあったビジョンの提示



- 日本人の「自然と共生する知恵や自然観」(第2章 1)
 - 地域循環共生圏を軸に、人間が(「特殊な存在」ではなく)生態系の一員として生きていると実感できる都市空間・ライフスタイルを実現することが、前記のモデルの例としてありうる
 - 「イノベーション」を待つのではなく、地域の自然資本や既存技術を最大限活用して今できることから始める、というメッセージ性を前面に出したほうがよいのではないか

都市と地方のパートナーシップ構築



「地域循環共生圏」実現にあたっての都市と地方の課題

- 都市の課題: 「地域循環」を自分ごと化しにくい
 - 第一次産業との関わりが薄い
 - 自然との接点が自然を“消費する”観光に偏りがち
- 地方の課題: 少子高齢化・人口流出による人手不足

課題に対する解決策の案

- 都市と地方の人の交流を生むことによるシナジーの創出:
都市に住む人たちが、地方の環境保全の取り組みや第一次産業に参画することで、自然にふれることができ、地方の人手不足も解消される
- 協力事業を行うNGO/NPO/教育機関などへの支援体制強化

学校教育における環境教育の推進



- 現場の人手不足を踏まえた、EPO等中間支援組織を通じた支援の拡大
 - 中間支援組織のコーディネートによる外部人材
(地域の非営利団体、環境団体等)・ティーチングアシスタントの活用
 - 外部人材・ティーチングアシスタントに対するトレーニングの提供
(例:環境カフェ)
 - CYJなど世代の近いユースによる出張授業
- 地域の自然環境にふれる体験の提供
 - ビオトープの導入促進
 - 都市部でも都市公園や屋上緑化などで実施

ビジネスセクターにおける環境教育の推進



- リカレント教育の促進
 - ESGに貢献する起業・新規事業創出の促進
 - 中小企業が環境ビジネスを行うインセンティブの拡充
- 自然体験のための休暇制度の推進・補助金制度の導入検討

目標提案：最終的に政府主導ではなく、企業が主導し、政府が
バックアップする体制を構築すること

日本の強みを生かす外交の明記



- 公害対策における日本の経験を活かした国際協調の明記
 - 第六次環境基本計画では日本の外交政策に関する記述が少ないが**知見の共有や技術移転**は強調してよいのではないだろうか
 - 公害対策は特に**東南アジア地域との国際協力**で日本の経験・技術力といった強みを活かせる部分である

「Well-being/高い生活の質」をどう測るか



- 複数の段落で言及されている「Well-being/高い生活の質」の実現には、それと強く関連する「プラネタリー・ヘルス」の実現も重要となる
- **何を指標とするかが今後の課題**
→ 質的、量的方法で「Well-being/高い生活の質」を測る一定の基準を設けるのはどうか
 - ヨーロッパが中心となっている環境分野の制度設計に、アジアから切り込んでいくのは意義がある
 - 「Well-being/高い生活の質」の測定主体として中小・中堅企業 (SMEs) の参入を奨励する
 - 多様なビジネスセクターの巻き込みを実現
 - SMEs自身の気候変動に対するレジリエンスを高める
- Well-beingの日本語訳は「高い生活の質」でよいのか
 - 提案例:「継続的な安寧」「地球と心身の持続性」「健全な生態持続性」「幸せな生」「みんなの幸せ」

環境と経済の関係についての記述の提案



第1章2(9)の第2段落における記述で「『環境対策はコストである』という認識は根強く残っていた」と否定的な記述で終わっているが、2000年代に注目を集めた「スターン・レビュー」を参照し、当時から気候変動対策の経済合理性が指摘されていたことに、脚注等而言及してはどうか

- 「行動しない場合、毎年GDPの少なくとも5%、最悪の場合20%に相当する被害を受ける。対策コストはGDPの1%程度しかかからない」(環境省発行資料「スターン・レビュー」より訳引用)と示した報告が2000年代に台頭。**20年ほど前から気候変動対策による経済合理性が議論されていたことを提示**、環境対策がコストであるという認識の変化に影響を及ぼしたことを記載する

(4) 高校生エシカル推進委員会

高校生

エシカル推進委員会

活動内容

- イベントの企画
- 行政へのアクション
- 環境ラップ
- 環境漫才
- 高校生で作成した気候変動に関するチラシ作成・配布
- 小中学校を中心とした講演会活動
- 高校生で作成した環境キャラクターのコスプレ
- 気候変動とエシカル消費に関する講演会、スピーチ
- 高校生による想いを伝えるオリジナル環境ソング



みらい
未来ちゃん



～想いは熱く、発信は楽しく～

気候変動の影響を1番受けるのは私たちの世代。
事実や想いに楽しさや面白さを加えて、発信しています。



のぞむ
望夢くん



高校生エシカル推進委員会



絶対変えたい未来がある

景色がある

次世代に見せたい

変えよう、私たちの手で



くずれゆく平和、問われる行動

台風による土砂災害、異常な暑さ、増え続ける海洋ゴミ、さらには気候変動による難民や紛争など、気候変動は私たちの平和をも脅かしています。事実を知り、絶望するのではなく、前を向いて、希望を信じて行動することが大切です。高校生エシカル推進委員会の8割以上が気候変動について全く興味がありませんでしたが、今ではそれぞれが自分の好きなこと、得意なことを活かして活動に参加しています。

私たちは、イベントや講演会など自分たちで1から企画し開催しています。一人ひとりの力があってこそ、何ものにも変えられないつながりが生まれると思います。

お互いに自分にできることから行動してみませんか？

何かしたい、と思ったあなたとの出会いを楽しみにしています。

私たちが、この世界最後の希望

あなたにできる、 社会活動がある。

僕が社会問題に取り組む理由は、
見て見ぬふりをする事ができないからです。
小学生の時に、今地球上で起きている問題の
ほとんどが僕たちの生活と大きく関わっており、
一人一人が日々の選択を変えていくことによって
解決できると知りました。
知ったからには行動するしかない。
それが、僕の活動を始めた原点です。
僕たちは、社会問題と日々の生活との
つながりを知り、社会活動を始める
「きっかけ」づくりをします。



NPO法人夢ノ森伴走者CUE

1. 環境活動ラッパーの講演会&ゲスト出演

様々な社会問題がある今、NPO法人夢ノ森伴走者CUE代表の
向山遥温が環境ラップを通して楽しくお伝えします。
学校は無料、その他は要相談です。
(県外は交通費をいただいております。)
イベントでのゲスト、ステージ出演も実施しております。
NPO法人Instagramまで、お気軽にご連絡ください！！



@NPO_YUME_CUE

↑連絡はこちら↑



2. 地域拠点となる「cafeむすびめ」の運営

夢前町の福祉施設「光寿園」ロビーにて、困ったときにお互いが助け合える
地域コミュニティの拠点づくりを行っています。
地元の特産品を使った商品の提供や、人と人がつながるための
「ご縁のむすびなおし掲示板」や「LIFE NOTE」を設置しています。
カフェ「むすびめ」が地域の拠点となり、世代を超えたつながりが
生まれることを目指します。

3. きらめ樹間伐&水脈整備イベント

山主の高齢化が進み、山の手入れをする人が減った今。
細い木が立ち並び、倒木ばかりの下草が生えない荒れた山へと変貌しました。
「きらめ樹間伐」を通して、誰でもできる方法で、みんなで間伐します。
まずは山に入り、今の荒れた山の現状を知る。
そのうえで、地域の利益となる里山の活用方法を考えていく必要があります。
庭の水脈整備も行い、大地再生が行われるモデルをつくります。



概要

- 今の地球での現状について
- これまで行ってきた活動についての紹介
- 若い世代が自分ごととしてとらえ、未来のために行動することの必要性
- 廃プラスチックやマイクロプラスチックが環境に与える影響について

解決策として若い世代が活動するために生きた環境共育が必要だと考えていること。

公的な共育として取り入れ、推進していくことを望むこと。

- 大量消費大量生産、使い捨ての社会からあらゆる資源を循環させるシステムの構築について。
- 地球と人の幸福度について。
- 所有していることが幸せではなく、みんなで分け合い助け合って生きることについて学びを深めていく必要がある。

1. 僕たちが活動する理由

活動する理由

**気候変動の影響を最小限に抑えるために
私たち若い世代が行動する意味**

<そのテーマを選んだ理由>



高校生エシカル推進委員会として小中学校への講演会活動を行う中で、中学生からいただいた感想の中に「自分にも挑戦したいことがあって、同じぐらいの年齢の人が講演している姿に勇気もらいました。」という感想があった。

【対象ゴール】



私たちが、気候変動の影響を受ける最初の世代で、くい止めることのできる最後の世代。

なので...



**気候変動の問題を自分事として捉え、私たちの世代が
中心となって行動する必要がある！**

2. アクションアイデアと「目標」

私たちは活動する中で、気候変動の事実を自分事として捉え行動してもらうためには、事実や自分の思いを伝えるだけでは限界があると感じました。

気候変動について伝えたい時...

事実や正しさだけでは伝わらない！

具体的には次のページ

気候変動の「事実」を面白く、楽しく伝える！

目標

気候変動の事実を1人ひとりが自分事として捉え、自分にできることから行動してもらう

自分にできる行動として、1人ひとりが日々の選択をよりエシカルなものに変える

13 気候変動に具体的な対策を



12 つくる責任 つかう責任



17 パートナースhipで目標を達成しよう



3. 「アクション」を広める方法

気候変動の「事実」を面白く、楽しく伝える！

具体的に...

① 高校生による環境漫才やラップ

漫才やラップの中に気候変動の事実と僕たちの想いをいれて、漫才の面白さと一緒に気候変動の事実、1人ひとりにできることを伝える。環境ラップを交えた講演会では、声を出して応援してくれたり実際に毎日ごみ拾いをする子供が出てきたりしている。



② 環境と高校生モチーフのキャラクター作成

環境のゆるキャラではなく高校生モチーフのキャラクターにすることで、気候変動の影響が一番受ける僕たちの世代により親近感を持ってもらう。また、コスプレなどをして環境キャラクターになりきることで、楽しさを生み出す。



③ 若者環境アクションの開催

高校生が0からイベントを企画することは自信につながり、同じ想いを持つ仲間との絆も生まれる。イベントの際もまずは主催する側が全力で楽しむことで、それが伝染し、参加する側も楽しくなる。



4. アクションが広がるとどう変わるのか

気候変動を・・・世界中の人が力を合わせるチャンスへ！

行動することが
希望に！

- 私たちの世代が行動する姿は、同世代に勇気を与え、大人の方が行動を起こすきっかけにつながる。
- 私たちが力を合わせ気候変動を解決していくその過程は、世界で一番美しく、次の世代に残せる大きな財産となる。

美しい地球を
次の世代へ！

- 私たちの世代は、これからの社会を担う世代。今のうちからこれからの地球のあり方を考え、行動することは、次の世代も、その次の世代も幸せに暮らせる持続可能な社会につながる。

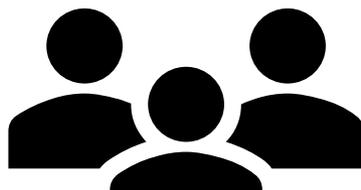
1人の100歩より100人の1歩！！

5. 活動を続けて...

50人の仲間のうち7割以上が、
気候変動について全く知らなかった

友達誘ったー！
イラスト描こか？

今では…？



チラシ配るよ！
歌考えてきたで！

「自分に何ができるのか？」
全員考えて行動するようになった。

環境共育→社会問題の自分事化

環境問題に興味がない仲間でも、他の仲間と協力してイベントを運営し、交流する中で関心を持つようになりました。環境問題に関心を持つ仲間も、交流する中で視野の広がりや将来やりたいことを見つめなおすきっかけとなりました。実際に高校生エシカル推進委員会の延長線上でNPO法人夢ノ森伴走者CUEが立ち上がり、さらに活動が発展しています。行動と対話の中で共に学び、共に育つ。その主体は学生世代。これが、「環境共育」の新たな形だと考えます。今ある社会問題を自分事として捉え、自分に何ができるのかを考える同世代が増えることが、私たちの望みです。



「ボランティア」で終わらない、 持続可能なアクションへ…

NPO法人の設立

就職してからも
SDGs貢献

大学での
社会問題研究

高校生エシカル推進委員会卒業

(5) 安川智之 山形県酒田市副市長



酒田市の現状と将来展望について

令和5年11月27日

山形県酒田市

副市長 安川 智之



酒田市

- ・酒田は、江戸時代から江戸時代に米どころ庄内と天下の台所・大坂を結ぶ北前船が往来する日本海の海上交易と最上川の舟運の要として発展した港町
- ・2005年（平成17年）11月1日、港湾都市として発展してきた酒田市と鳥海南麓の旧3町(八幡町、松山町、平田町)の1市3町が合併し、「酒田市」が誕生

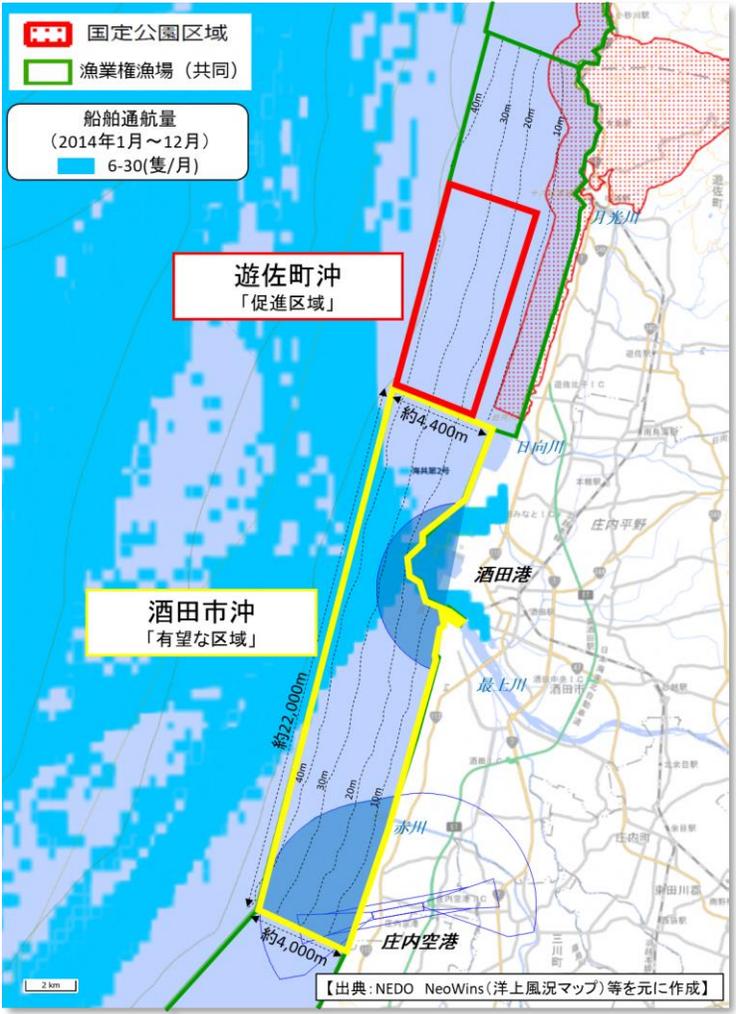
【人口】 96,137人 (2023.9.30現在)
【面積】 602.79km²

酒田港

- ・古くから北前船の往来で繁栄を極めるなど、重要な海上物流拠点として国際物流ターミナル等の整備が進み、企業活動のみならず、県民生活を支えている山形県内唯一の重要港湾
- ・リサイクルポートに指定され、関連企業が多数立地し、循環型社会を支える物流拠点
- ・酒田港では県内の年間電力消費量の5割程度を発電する火力発電所が立地するエネルギー供給基地
- ・港周辺に風力、太陽光、バイオマスなどの多様な発電施設が稼働する再生可能エネルギーの供給基地（令和6年には新たなバイオマス発電所が稼働予定）
- ・カーボンニュートラルポート形成に向けた港湾脱炭素化推進計画の議論が進められている

山形県沖の洋上風力発電導入の検討状況

山形県沖は風況が良く、一般海域における洋上風力発電の導入に向けた基地港湾として酒田港の活用に加え、洋上風力関連産業の創出等の港湾振興が期待されている



案件形成の状況

- 秋田県2区域、新潟県村上市・胎内市沖、長崎県西海市江島沖において事業者選定のための評価中。(合計約180万kW)
- 2023年10月3日に新たに2区域(青森県沖日本海(南側)、山形県遊佐町沖)を促進区域に指定。

〈促進区域、有望な区域等の指定・整理状況(2023年11月15日)〉

区域名	万kW
①長崎県五島市沖(浮体)	1.7
②秋田県能代市・三種町・男鹿市沖	49.4
③秋田県由利本荘市沖	84.5
④千葉県銚子市沖	40.3
⑤秋田県八峰町能代市沖	36
⑥秋田県男鹿市・潟上市・秋田市沖	34
⑦新潟県村上市・胎内市沖	35,70
⑧長崎県西海市江島沖	42
⑨青森県沖日本海(南側)	60
⑩山形県遊佐町沖	45
⑪北海道石狩市沖	91~114
⑫北海道岩手・南後志地区沖	56~71
⑬北海道島牧沖	44~56
⑭北海道檜山沖	91~114
⑮北海道松前沖	25~32
⑯青森県沖日本海(北側)	30
⑰山形県酒田市沖	50
⑱千葉県九十九里沖	40
⑲千葉県いすみ市沖	41
⑳北海道岩手・南後志地区沖(浮体)	
㉑富山県東部沖(着床・浮体)	
㉒北海道島牧沖(浮体)	
㉓福井県あわら沖	
㉔青森県陸奥湾	
㉕福岡県香瀬沖	
㉖岩手県久慈市沖(浮体)	
㉗佐賀県唐津市沖	



令和5年10月
 酒田市沖 : 「有望な区域」に選定
 遊佐町沖 : 「促進区域」に指定

会社名	酒田共同火力発電株式会社
営業目的	(1) 火力発電による発電事業 (2) 産業廃棄物の処理事業 (3) 発電設備の運転委託事業 (4) 前各号に付随する事業
創立	1973年4月2日
代表者	取締役社長 佐藤 裕市
資本金	255億円
株主	東北電力株式会社
所在地	〒998-8622 山形県酒田市宮海字南浜1番19
敷地面積	約88万㎡ (含借地)
出力	350,000kw × 2基
使用燃料	石炭及び重油・軽油・木質バイオマス
復水器冷却用水	海水28㎡/秒
用水	県営工業用水利用 約6,000㎡/日
従業員数	101名 (2022年4月1日現在)



電力(石炭火力)

石炭の調達：約170万トン
 オーストラリア
 インドネシア
 カナダ

71%
 14%
 14%
 (R4年実績)



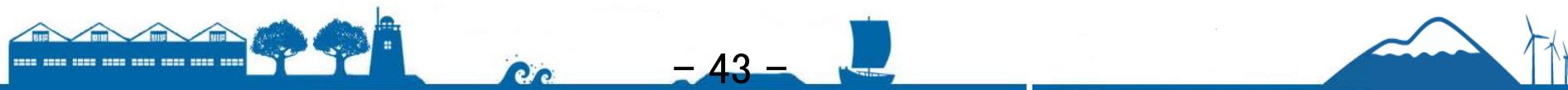
酒田港の取扱貨物の**約6割**を占めており、
 その関連企業の裾野は広い

検討ポイント

- ・ 地域のベース電源として**最大限の事業継続**
- ・ **事業形態を変更した事業継続**や、石炭火力発電で培った**経験等を生かせる受け皿の確保**

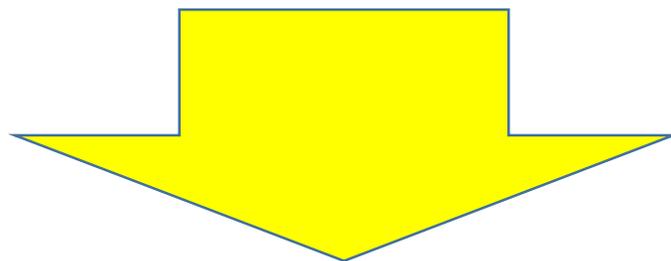
課題

- ・ **良質な雇用の確保**、人口減少の抑制
- ・ 石炭火力発電をはじめとした**生産活動とCO2削減の見える化**
- ・ **経済活動と脱炭素化社会の両立**
- ・ **公正な移行を課題とする地域への国の支援**
- ・ 脱炭素化推進のインセンティブ制度による**地域間の競争力促進**



提 案

- ・ **公正な移行を課題とする地域を優遇する国による新たな補助金等の支援**（2025年以降の脱炭素化先行地域の後期型補助をイメージ）
- ・ 課題を解決するための**国の支援を前提とした新たな事業展開、雇用の機会創出**が期待される



持続可能な経済活動と脱炭素化の両立

公正な移行による新たな事業展開の可能性

